公益財団法人　東京都環境公社

理事長　殿

申込日：令和　　年　　月　　日

**中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業**

**エントリーシート兼専門家派遣申込書**

「中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業」に申し込むとともに、下記について誓約します。

・本事業の申請要件に該当することを確認しました。

　(１)　東京都内に本店の登記があり、東京都内で実質的に事業を実施していること。ただし、当該事業者の事業所のうち一つでも東京都環境局が実施する「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」の適用対象となる企業は、本助成対象事業の対象から除く。

　(２)　 国内外の株式取引市場に上場していないこと。

　(３)　本事業の実施場所が、当該企業の事業所又は工場等（賃借を含む）かつ原則都内で、成果物・購入設備及び経理書類等の現物確認が可能であること。ただし、東京都内の事業所又は工場等（賃借を含む。）に加えて、東京都以外（神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、栃木県、茨城県及び山梨県に限る。）に所在する当該企業の事業所又は工場等（賃借を含む。）で本事業を実施することができるものとする。

　(４)　事業税等の滞納がないこと（都税事務所等との協議の下、分納している場合を除く。）。

　(５)　東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていないこと。

　(６)　過去に公社、国、都道府県、区市町村等からの補助事業・助成事業で不正等がないこと。

　(７)　民事再生法又は会社更生法による申立て等、助成事業の継続性について不確実な状況が存在しないこと。

　(８)　助成事業の実施に当たり、必要な許認可を取得し、関係法令を遵守すること。

　(９)　「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、賭博等、社会通念上適切でないと判断されるものではないこと。

　(10)　その他、公的資金の助成先として適切でないと判断されるものではないこと。

（11） 東京都が開催を予定するＧＸ普及啓発シンポジウム（仮称）において、パネルディスカッションでのパネラーとして事業協力すること。

（12） 本事業の実施場所において、当初排出量基準年度のＣＯ２排出量が概ね250t-CO2/年(電気使用量が概ね50万kwh/年）以上であること。

・募集要項等に記載の本事業の趣旨、事業の流れを理解し、CO2排出削減及び排出量取引に係る一連の支援を受けるため、専門家派遣審査に係る日程調整、情報提供、現地対応等に積極的に協力します。

・本エントリーシートの提出をもって専門家派遣に申込みを行うとともに、エントリー後、自社都合により本事業の申請を辞退する場合、専門家派遣に要する実費を支払うことに同意します。

・審査による採択結果について、異議は一切申し立てません。

**１　申込者情報**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 本社登記  所在地 | 〒　　　－ | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| 会社名 ※1  （屋号） |  | | | 代表者  氏名 | |  | | |
| 資本金 |  | | (千円) | 従業員数 | |  | | 人 |
| 業種 ※2 |  | | | 取扱製品  サービス ※３ | |  | | |
| 担当者  情報 ※4 | フリガナ |  | | | TEL | |  | |
| 氏名 |  | | | E-mail | |  | |

※1 個人事業者は居住地、屋号がある場合は屋号を記載してください。

※2 業種には日本標準業種分類の中分類を記載してください。

※3 取扱製品・サービスには主に製造または取り扱っているもの、又はサービスを記載してください。

※4 申込以降、日中連絡がとれる担当者様（自社の社員に限ります）の情報を記載してください。

**※5 申込日から３か月以内の履歴事項全部証明書および会社案内等の会社概要がわかる資料を添付してください。**

**２　実施予定対象事業および実施対象となる都内の主たる事業所等の概要**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施予定  対象事業 | カーボンクレジット創出支援事業  　カーボンクレジットを活用した脱炭素化促進支援事業 | | | | | | |
| 施設名称 |  | | | 施設用途 | 【例：工場、事務所、病院等】 | | |
| 所在地 |  | | | | | | |
| 建物構造 |  | 延床面積 | ｍ2 | | | 建物竣工年月 |  |

**※ 設備一覧および施設図面を添付してください。**

**※ 複数事業所を対象とする場合、別途一覧表（任意様式）を作成のうえ添付してください。**

**３　業況等**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 売上高 | 直近 |  | 千円 | ２期前 |  | 千円 | ３期前 |  | 千円 |
| 法人：営業利益  個人事業者：収支内訳書の所得金額  又は青色申告決算書の差引金額 | | | | |  | | | | 千円 |

※ 確定申告済みの決算報告書又は収支内訳書もしくは青色申告決算書から転記してください。

**４　当初排出量基準年度（※1）におけるエネルギー使用実績**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| エネルギー使用量 | （電気）  kWh/年 | （都市ガス）  ｍ2 |
| 年度  （単年・平均）※3 | その他① ※2 | その他② ※2 |

※1　本事業における当初排出量の基準年度は、原則として2013年度から2021年度までとし、当初排出量は、基準年度単年度の実績又は基準年度を含む連続した３か年度平均の実績数値を選択・記載してください。

※2　その他の燃料の使用がある場合は、燃料名および年間使用量を記載してください。

※3　２で記載した実施予定対象事業所等における年間使用量（複数事業所を対象とする場合は総量）を記載してください。

**５　排出削減に向けた検討状況について**

(１)どのような排出削減に向けた取組を検討しているか記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 【現在検討している取組】 |  |

(２)現在すでに実施されている排出削減に向けた取組などあれば記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 【例：省エネ診断の利用実績や設備更新計画、EMSの導入、エネルギー利用計画の有無など】 |  |

(３)今後、排出削減に向けた取組を行うにあたって、どのような課題があるか記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 【例：自社のビジョン達成。達成すべき環境目標（取引先要求／ISO取得計画）と現状の乖離など】 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○提出先　東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）  〒163-0810　新宿区西新宿2-4-1　新宿ＮＳビル　9階  TEL：03-5990-5085　　メールアドレス：**cnt-j-credit@tokyokankyo.jp** |  | 【受付欄】 |